

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

信託期間：2031年4月15日

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行います。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：22,283円

純資産総額：63.11億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.93%	0.01%	1.03%	25.84%	45.65%	146.61%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15	26・4・15
1,300円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		21,649円
	ブラジル株式マザーファンド	-237円
	ロシア株式マザーファンド	49円
	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	-24円
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	878円
	信託報酬・分配金その他	-32円
当月末基準価額		22,283円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
組み入れている4本のファンドのうち、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。
当月の主要株式市場は前月末比で上昇しました。
米財務省による米国債を対象とした流動性支援策の導入や大手テクノロジー企業的好決算を受けて、主要市場は月前半に大きく上昇しました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇でインフレ懸念が再燃し、金融政策を巡る世界的な不透明感の高まりなどが重なり月末にかけて高値圏で一進一退の推移となりました。
新興国株式市場は前月末比で上昇しました。米財務省による長期国債の買い戻し枠の拡大を受けて、米ドルが主要通貨に対して下落したことや、中国政府が追加の財政措置を適時実施する方針を示したこと、インドの鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどが相場の追い風となりました。
為替市場では、日米協調介入の影響で円が対ドルで上昇したことや、日銀による早期利上げ観測の強まりを背景に、新興国通貨は対円で概ね下落しました。

◎運用方針

中東情勢の緊迫化を背景に原油価格の高止まりが続くなか、各国中央銀行による金融政策の先行き不透明感が高まっており、新興国市場は向こう数カ月にわたって米ドルなど主要通貨に対する通貨安によりいくつかの逆風に晒される可能性が高まっています。
中国市場では、これまでの強気相場の前提を見直す動きが継続し、構造的なリバランスを図る局面に入っていくと考えています。7月の調整局面からの回復や中国政府による財政支援政策に加えて、第2四半期決算で企業業績の改善が確認され、製造業活動が持ち直していることなどが相場を下支えする主な要因となりました。また、上半期の純利益は全体で前年同期比約15.9%増に達し、市場予想を上回ったとの報告もあり、多くの企業が世界的なAI（人工知能）ブームや中国の技術競争力による恩恵を受けています。一方、世界的な金利上昇、米国債市場のボラティリティ（変動性）の高まり、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を巡る不透明感、テクノロジー関連銘柄で利益確定の動きが進む可能性などが主なリスク要因となっています。
インドについては、インド準備銀行（RBI）は、金融政策決定会合で政策金利を据え置く決定をした一方、今後インフレが一段と上昇した場合には利上げに踏み切る構えであることを示唆しました。また、気候変動リスクはインフレの先行きを見通す上で依然重要な課題となっており、モンスーン期の降雨量が予想を下回る場合には、利上げを余儀なくされる可能性がある点には留意が必要とみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	96.2%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 27銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	11.8%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.3%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.9%
4	AXIA ENERGIA SA	公益事業	6.7%
5	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	5.7%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.4%
7	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.0%
8	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.4%
9	REDE D'OR SAO LUIZ SA	ヘルスケア機器・サービス	4.0%
10	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月のブラジル株式市場は、前半は、金融政策決定会合後の声明文が市場予想以上にタカ派的な内容と受け止められたことや、米大手証券会社によるブラジル株式の投資判断引き下げなどが嫌気され、下落しました。後半は、財政悪化に対する懸念が後退したことや、ブラジルの長期金利の上昇が一服したことなどから、総じて戻り基調となりました。為替市場では、外国人投資家による資金流出などを受けた投資家心理の悪化などを背景に、ブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

業種別では、素材、資本財、エネルギー、ヘルスケアなどが相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、金融、一般消費財・サービス、公益、不動産などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

8月中は、基本的な運用戦略に大きな変更はなく、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、需給の見通しが悪化した鉄鉱石大手や、株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した航空機製造メーカーなどを売却しました。一方、業績の改善によりバリュエーション面での魅力が高まったインフラ運営企業や株価の出遅れ感が強まった証券取引所などを買い付けました。

この結果、業種別では、資本財、不動産、ヘルスケア、エネルギーなどを積極姿勢とする一方、一般消費財・サービス、金融、生活必需品、素材、コミュニケーション・サービス、情報技術、公益などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、引き続き2.0%程度の水準が見込まれています。一方、インフレ率の見通しは、小幅に改善しました。ブラジル中央銀行は、8月の定例会合において政策金利を0.25%引き下げ、14.00%としました。声明文では、次回以降の政策運営に関して具体的な言及はなかったものの、今後も慎重な利下げ姿勢が維持されるとみられます。また、10月に予定されている大統領選挙については、有力候補である現職のルラ大統領とフラビオ・ボルソナロ上院議員の支持率の差が小さく、両者による決戦投票となる可能性が高いとみられています。

業種については、当面は、資本財、不動産、ヘルスケア、エネルギーなどの積極姿勢を維持することを検討しますが、注目される大統領選挙の行方や金融市場の動向などにあわせて、一般消費財・サービス、金融、生活必需品、素材、公益、コミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄への投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	65.1%
2	ロシア	4.5%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	65.1%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	素材	4.5%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	52.1%
中国A株マザーファンド	47.4%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で上昇しました。

中東情勢の先行き不透明感を背景に世界的な金利先高観が意識されたことや、中国の購買担当者景気指数（PMI）が製造業と非製造業でいずれも市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、足元の経済情勢を踏まえて、中国政府が必要に応じて追加の財政政策措置を実施する構えを示したことが支援材料となったことや、米国の雇用統計を受けて米国の利上げ観測が後退したこと、半導体、エネルギー需要を背景に世界的に関連株が買われたことなどから、中国A株市場は上昇しました。

セクター別では、石炭、非鉄金属、石油・石油化学製品などが好調に推移し、電子機器や通信などの関連株も堅調な値動きとなりました。一方、食品・飲料や電気機器の関連株などは出遅れました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。

中国の製造業PMIや、不動産関連の経済指標などが市場予想を下回ったことを受けて、中国の景気減速懸念が強まったことが重しとなったほか、米国が中国の過剰生産能力問題への対応措置として、中国からの輸入品に追加関税を課すことを検討しているとの報道を受けて、中国H株市場は下落しました。

当月の香港株式市場は前月末比で下落しました。

中国の経済指標が冴えなかったことや、主要企業の決算が総じて弱い内容となったことなどを受けて、市場ではリスク回避姿勢が強まりました。

当月の台湾株式市場は前月末比で上昇しました。

米国の雇用統計が予想を下回って弱い内容となったことで米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が後退したことや、好調な決算を受けて半導体関連株が買われたこと、台湾のGDP成長率や輸出受注額が市場予想を上回ったことなどが支援材料となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月は金融および情報技術関連銘柄などの保有を削減しました。

◎今後の見通し

当月の中華圏株式市場はまちまちの動きとなり、中国と香港の市場は小幅に下落した一方、台湾市場は前月の調整局面から回復し、上昇しました。

中国では、引き続き堅調な輸出が経済を下支えする一方、内需の低迷が成長の妨げとなっています。こうしたなか、ハイテク製造業、半導体部品、および環境技術分野（EV、バッテリー）の良好な受注環境が国内消費の落ち込みによる影響を緩和しました。また、国家統計局が発表した8月の製造業PMIは49.8と前月から上昇し、製造業の景況感にも改善の兆しが見受けられました。中国政府は不動産市場の回復に向けて、個人向け住宅ローンの最長借入期間を30年から40年に延長するなど、新たな構造的支援策を導入しました。

香港市場は総じて上値の重い展開となり、月末にFRBの新議長がタカ派的な発言を行なったことなどを受けて、市場では再びリスク回避姿勢が強まりました。前月、力強い上昇をみせた大型テクノロジー銘柄の株価は下落基調に転じ、大手プラットフォーム企業が大型の資金調達計画を発表したことなどがセンチメントの悪化につながりました。資本集約型のビジネスモデルに基づくAI（人工知能）投資については、今後、企業が収益化や効率化に向けた取り組みによる成果を比較的近い将来に実現できるか否かを注意深く見極める必要があります。

台湾株式市場は、7月の調整局面を経た後、AI需要や堅調なマクロ経済環境が追い風となり、上昇基調が続きました。AIサーバーや先進半導体パッケージングに対する旺盛な需要が、半導体エコシステム関連銘柄の株価を押し上げました。株式市場の底堅さに加え、台湾経済は引き続きAIブームによる恩恵を享受しており、特にAI関連技術の輸出は2026年第2四半期のGDP成長率に大きく寄与しました。長期的には、AI関連分野の企業は引き続き力強い成長を遂げるとの見方を維持しており、特にハードウェアの領域において、台湾は引き続きこれらのセクターの成長トレンドの中心的役割を果たすものと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	44.7%
2	中国	23.7%
3	ケイマン諸島	19.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 55銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.5%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	6.4%
3	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	3.8%
5	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	3.6%
6	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.6%
7	ASIA VITAL COMPONENTS	テクノロジー・ハードウェア	3.3%
8	SILERGY CORP	半導体・半導体製造装置	3.1%
9	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
10	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	96.4%
2	香港	1.5%
3	ケイマン諸島	0.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 75銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	4.8%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.3%
3	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.5%
5	YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	半導体・半導体製造装置	2.4%
6	TONGKUN GROUP CO LTD-A	素材	2.2%
7	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.1%
8	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.0%
9	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	2.0%
10	JCHX MINING MANAGEMENT CO -A	素材	1.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

<基準価額の推移グラフ>



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	94.5%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	5.6%
2	Eternal Limited	Consumer Discretionary	5.6%
3	Craftsman Automation Limited	Industrials	4.3%
4	AU Small Finance Limited	Financials	4.2%
5	Entero Healthcare Solutions Limited	Healthcare	3.4%
6	Eicher Motors Limited	Consumer Discretionary	3.1%
7	IDFC First Bank Limited	Financials	2.9%
8	Shriram Finance Limited	Financials	2.7%
9	State Bank of India Limited	Financials	2.6%
10	Piramal Finance Limited	Financials	2.6%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月のインド株式市場は国内外の要因が交錯するなか下落し、アジア太平洋（日本を除く）株式市場および新興国株式市場を下回りました。原油価格は月中旬に大きく変動し、中東情勢を巡る不透明感などを背景に一時上昇する場面がみられました。加えて、インド準備銀行（RBI）の金融政策委員会（MPC）の議事要旨や、ジャクソンホール会議における米国連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長の発言を受けて、金融政策の先行きに対する市場の関心が高まりました。一方、インド証券取引委員会（SEBI）が導入した新たなクロージング・オークション・セッション（CAS）や企業による資金調達への動向が市場参加者の注目を集めました。外国人投資家による資金流入が継続したことは市場の下支え要因となりました。

マクロ経済面では、インド経済は引き続き堅調に推移しました。2026年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比7.8%増となり、前期からは減速したものの市場予想を上回りました。物価動向については、上昇圧力が一部でみられたものの、インフレ率は比較的落ち着いた推移となりました。7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比4.5%と前月をやや上回った一方、卸売物価指数（WPI）の上昇率は前年同月比9.8%となりました。産業活動も底堅く推移し、7月の鉱工業生産は前年同月比6.7%増となりました。一方、対外部門では、7月の貿易赤字は前月から拡大しました。その背景には、原油価格の上昇などによる輸入額の増加がありました。

インドルピーは、対円で概ね変わらずとなりました。インドの中央銀行は、8月に政策金利の据え置きを決定し、政策姿勢を「中立」に維持しました。7月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は市場予想を上回り、同中銀の目標を引き続き上回る水準となりました。その後の議事要旨や当局者発言を受け、年後半の金融引き締めの可能性が意識されました。

◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

◎今後の見通し

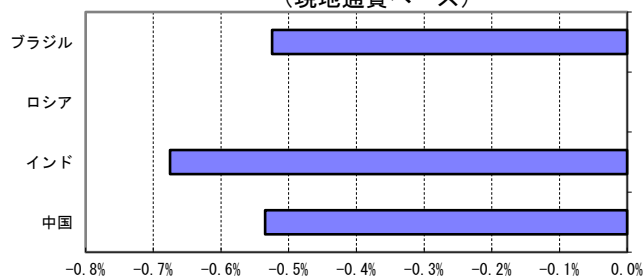
インド経済は、地政学的な緊張や通商環境を巡る不確実性がみられるなかでも、底堅く推移しています。2026年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比7.8%増となり、前期からは減速したものの、引き続き高い成長率を維持しました。成長は設備投資や個人消費に支えられており、製造業およびサービス業も堅調に推移しています。企業業績についても、内需の底堅さや信用拡大を背景として、概ね良好な内容が確認されています。また、安定した通貨環境や政府によるインフラ投資・資本支出の継続、流動性環境の改善などが、中期的な経済成長を支える要因として注目されています。一方で、モンスーン降雨の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、原油価格の変動は引き続き注視が必要と考えられます。インド経済はエネルギー価格の影響を受けやすく、原油価格の上昇はインフレや企業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な金融政策の動向や為替市場の変動なども市場に影響を与える要因として認識されています。

このような環境下、当ファンドでは、競争力の高い事業基盤を有し、中長期的な利益成長が期待される企業に着目した運用を継続していきます。セクター配分では、当ファンドは引き続き金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスセクターのウェイトを高めとする一方、エネルギー、情報技術、不動産のウェイトを低めに維持しています。

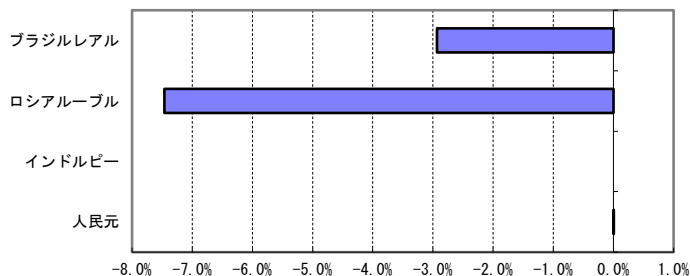
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

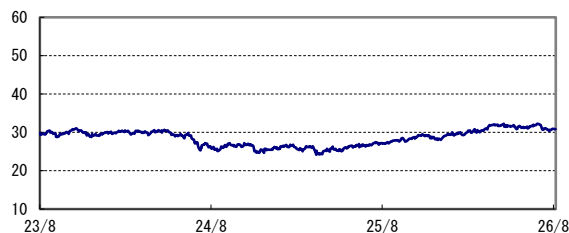
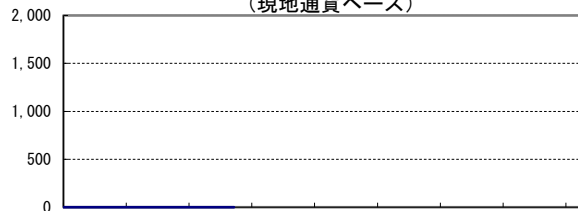
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）

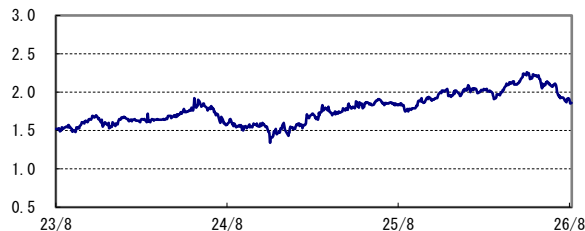
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）

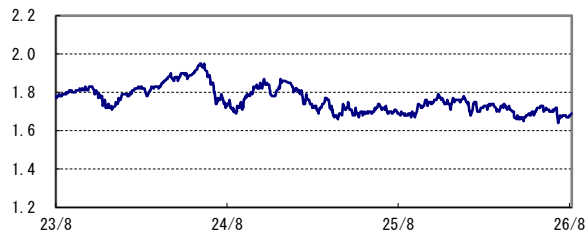
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）

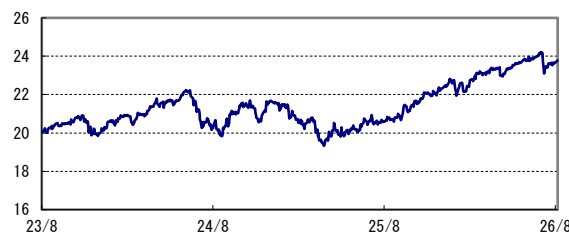
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料
信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。